様式第１号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第１項の規定により，下記の事業について関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 事業区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 発電設備の種別 |  | 発電出力 | ｋｗ |
| 再生可能エネルギー発電等設備の設置規模 | 基・　　　枚・　　ｍ・(　　　　　　) |
| 設置面積　　　㎡　　　　高さ　　　ｍ |

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業確約書（様式第２号）

　(２)　助言（指導）への対応書（様式第３号）

　(３)　第６条第１項に規定する事前協議に係る書類のうち，助言又は指導により変更したもの（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第２号（第４条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業確約書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市において再生可能エネルギー発電設備設置事業を実施するに当たり，事業施工中及び完了後においても下記に掲げる事項を遵守し，適切に維持管理していくことを確約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |

【確約事項】

１　住民等との協調及び連携を図るとともに，地域の環境保全に対し十分配慮いたします。

２　事業区域を適正に管理し，隣接の土地に被害を与えないよう対処します。

３　事業によって住民等に被害が及ぶ場合は，事業者及び住民等間において誠意をもって解決いたします。

４　発電中止又は発電終了時には，事業者の負担と責任において再生可能エネルギー発電設備の全部を撤去し，原状回復いたします。

５　再生可能エネルギー発電設備を第三者に転売し，又は譲渡した場合は，前各項に規定する確約事項を当方が相手側に責任をもって継承します。

様式第３号（第４条関係）

助言（指導）への対応書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　　年　　月　　日付け大崎　第　　号にて，助言（指導）のあった事項について，下記のとおり対応いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 助言（指導）の内容 | 対応 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第４号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業変更届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第２項の規定により，下記の事業を変更しますので，関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 　 |
| 事業区域の所在地 | 　大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
|  |
| 設計又は実施方法の変更内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 変　更　理　由 |  |

添付書類　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業届出書（様式第１号）の添付書類のうち変更に係る書類

様式第５号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業中止（廃止）届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第３項の規定により，下記の事業を中止（廃止）しますので，次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 　 |
| 事業区域の所在地 | 　大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
| 中止（廃止）発電出力 |  |
| 中止（廃止）事業区域の面積 |  |
| 中止（廃止）予定年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 中止（廃止）後において行う措置 |  |

添付書類

　(１)　事業を中止し，又は廃止する前の現況写真

　(２)　事業を中止し，又は廃止した後において行う措置を示した書類（平面図等）

様式第６号（第６条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業事前協議書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により，事業に係る事前協議をしたいので，関係書類を添えて届け出ます。

事業名

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業計画書（様式第７号）

　(２)　説明会等報告書（様式第８号）

　(３)　事業者が法人にあっては，法人の登記事項証明書の写し

　(４)　事業者が個人にあっては，住民票抄本の写し

　(５)　位置図

　(６)　現況写真

　(７)　事業区域全域の公図の写し

　(８)　事業区域全域の土地の登記事項証明書の写し

　(９)　土地利用計画図（平面図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(１０)　造成を含む事業にあっては，土地造成計画図（平面図・縦断図・横断図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(１１)　建築物又は工作物の設計図（平面図・立面図・断面図）

　(１２)　太陽光を再生可能エネルギー源とする事業にあっては，反射光影響予測図（太陽光パネルによる周辺への反射光を予測した図面をいう。）

　(１３)　流量計算書

　(１４)　排水計画図（平面図・断面図）

　(１５)　排水施設構造図

　(１６)　排水に係る放流承諾書

　(１７)　工事施工方法書（計画書）（作業の方法及び工法を示したものをいう。）

　(１８)　工事実施体制表（施主，工事施工者，施工管理者等を示したものをいう。）

　(１９)　維持管理（保守点検）計画書

　(２０)　維持管理（保守点検）費用及び廃棄等費用積立計画書

　(２１)　その他の法令による許認可等を受けているときは，その写し

　(２２)　その他市長が必要と認める書類

様式第７号(第６条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業計画書

１　設置者及び関係者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 事　業　名 |  |  |
| 事業者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） |  |  |
| 代表者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |
| メールアドレス |  |  |
| 管理者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） |  |  |
| 担当者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |
| メールアドレス |  |  |
| 土地所有者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） |  | 複数の場合は別紙を添付 |
| 担当者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |
| メールアドレス |  |  |

※印の欄は法人その他団体の場合に記載してください。

２　事業区域の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 所在地 | 地名地番 | 大崎市 |  |
| 住居表示 |  |  |
| 事業区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |  |
| 事業区域の現況（地目） |  |  |
|  | うち森林 | 有　・　無　　　　森林計画区　該当　・　非該当保安林の指定　有　・　無　保安林の種類（　　　　　） |  |
| うち農地 | 　有　・　無　田　・　畑　・　採草地　 |  |
| 湧　　　水 | 　有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 井　　　戸 | 　有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 温　泉　源 | 　有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 用　水　路 | 　有　・　無　　名称（　　　　　　　　　　）　利用状況（　　　　　　　）　管理者等（　　　　　　　） |  |
| 排　水　路 | 　有　・　無　　名称（　　　　　　　　　　）　利用状況（　　　　　　　）　管理者等（　　　　　　　） |  |
| 河　　　川 | 　有　・　無　　河川名（　　　　　　　　　　）　河川管理者名（　　　　　　　　　　　　　　） |  |

３　施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 発電設備の種別 | □太陽光・太陽熱　□風力　□水力　□地熱　□バイオマス |
| 設置形態 | □平地　□斜面地　□水面　□その他（　　　　） |
| 敷地所有 | □自己所有地　□借地　□その他（　　　　） |
| 従前の土地利用 | □森林　□田畑　□宅地　□その他（　　　　） |
| 想定発電出力 | ｋｗ |
| 想定年間発電電力 | ｋｗｈ |
| 接続先（電気事業者） |  |
| 附属施設 | 名称 |  | 面積 | ㎡ |
| 名称 |  | 面積 | ㎡ |
| 接続道路 | 道路名 |  | 幅員 |  |
| 雨水放流先 |  |

４　工事期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 工事着手予定日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |  |
| 工事完了予定日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |  |

５　管理方法等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 維持管理・保守点検 |  |  |
| 維持管理・保守点検費用及び廃棄等費用の積立 | ※別途，施設の維持管理・保守管理費用及び廃棄等費用の積立計画書（様式自由）を作成して添付すること。 |  |

６　廃止後における計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 廃止予定日 | 年　　　　月 |
| 発電設備の撤去予定日 | 年　　　　月 |
| 撤去後の計画 | 廃棄物の処理について |  |
| 整地，緑化，修景等について |  |

７　抑制区域の確認状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 確認日 | 確認先 | 区域の該当 | 備考 |
| 森林法（昭和２６年法律第２４９号）第２５条第１項の規定により指定された保安林 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 自然公園法（昭和３２年法律第１６１号）第２０条第１項の規定により指定された特別地域 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第８条第１項に規定する農業振興地域整備計画により定めた農用地区域（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成２４年経済産業省令第４６号）第５条第９号の２に規定する特定営農型太陽光発電設備 を設置する場合を除く。） | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成１４年法律第８８号）第２８条第１項の規定により環境大臣が指定する鳥獣保護区 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 砂防法（明治３０年法律第２９号）第２条の規定により指定された土地 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 地すべり等防止法（昭和３３年法律第３０号）第３条第１項の規定により指定された地すべり防止区域 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 河川法（昭和３９年法律第１６７号）第６条第１項に規定する河川区域及び同法第５４条第１項の規定により指定された河川保全区域 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第８条第１項の規定により定められた同項第１号の第一種低層住居専用地域及び第７号の風致地区  | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和４４年法律第５７号）第３条第１項の規定により指定された急傾斜地崩壊危険区域 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成１２年法律第５７号）第７条第１項の規定により指定された土砂災害警戒区域及び同法第９条第１項の規定により指定された土砂災害特別警戒区域 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 文化財保護法（昭和２５年法律第２１４号）第２７条第１項の規定により指定された重要文化財，同法第５８条第１項に規定する登録有形文化財，同法第１０９条第１項に規定する史跡名勝天然記念物，同法第１３３条に規定する登録記念物，同法第１３４条第１項の規定により選定された重要文化的景観及び同法第１４２条に規定する伝統的建造物群保存地区 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 文化財保護条例（昭和５０年宮城県条例第４９号）第３条第１項の規定により指定された宮城県指定有形文化財及び同条例第３２条第１項の規定により指定された宮城県指定史跡，宮城県指定名勝又は宮城県指定天然記念物 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |
| 大崎市文化財保護条例（平成１８年大崎市条例第１４０号）第５条第１項の規定により指定された大崎市指定有形文化財及び同条例第２８条第１項の規定により指定された大崎市指定史跡，大崎市指定名勝又は大崎市指定天然記念物 | 　年　月　日 |  | 有 ・ 無 |  |

８　環境配慮の検討状況

　(１)　地域とのコミュニケーションに関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 状況 |
| 実施（検討）の有無 | 未実施の場合その理由と今後の見込み |
| 事業予定の周知 | **立地検討段階で，規則で定める住民等に対し，設備設置を計画していることを周知している。** |  |  |
| 事業予定の周知の機会に，住民等から，土地や周辺環境の状況についての情報や，計画に関する懸念事項等の聞き取りを行っている。 |  |  |
| 事業計画案の説明 | **事業計画認定申請前の設計案を検討している段階で，規則で定める範囲の住民等に対し，事業の概要や環境配慮の取組等を含めた事業計画案の説明を行い，意見を聞き取っている。** |  |  |
| 事業計画案の説明等を通じて住民等から寄せられた意見に対し，それらを勘案して採用する対策について，住民等へ周知している。 |  |  |
| 説明結果等の記録 | **住民等へ説明を行った日時，対象地域や対象者，説明を行った場所や説明資料，質疑応答の状況を記録している。****説明会を開催した場合は，出席者数も併せて記録する。** |  |  |

　(２)　設計段階における環境配慮対策に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 状況 |
| 実施（検討）の有無 | 未実施の場合その理由と今後の見込み |
| 土地の安定性への対策 | **切土・盛土を行う場合，法面の安定性の検討を十分に行った上で，安定化が図れる勾配や工法を決定している。** |  |  |
| **地表水や地下水の状況等を踏まえ，適切な排水計画を策定している。** |  |  |
| **工事中の土地の安定性を確保するため，地域の気象，地形，地質等を考慮し，適切に工事計画を立案している。** |  |  |
| 対策を検討するに当たり，発電事業者や設計者，施工者において技術的判断が難しい場合は，専門家に相談している。 |  |  |
| 濁水への対策 | **降雨時に事業区域外へ濁水が流出することのないよう，適切な排水計画を採用している。** |  |  |
| **洗掘や雨裂による土砂流出・濁水の発生を防止するため，法面保護工を行うなど，土砂流出・濁水発生防止策を講じている。** |  |  |
| **施工に際して，仮設沈殿砂池や濁水処理施設等（簡易的なフィルター等を含む）を設置している。** |  |  |
| 濁水への対策 | **工事中の降雨等による濁水の発生を低減するため，地域の気象，地形，地質等を考慮し，適切な工事を行う。** |  |  |
| 対策を検討するに当たり，発電事業者や設計者，施工者において技術的判断が難しい場合は，専門家に相談している。 |  |  |
| 騒音への対策 | **パワーコンディショナ等の設置場所を調整している。** |  |  |
| **パワーコンディショナ等に囲いを設ける，住宅等との境界部に壁を設置する等の防音対策を講じている。** |  |  |
| 反射光への対策（太陽光のみ） | **見通せる範囲に，住宅等の「まぶしさ」を懸念する建物・施設等がある場合に，アレイの向きを調整している。** |  |  |
| アレイの配置を調整している。 |  |  |
| 太陽光の反射を抑えた防眩（ぼうげん）仕様のパネルを採択している。 |  |  |
| 住宅等との境界部にフェンス等を設置する，又は植栽を施している。 |  |  |
| 工事に関する対策 | **同時に多数の建設機械が稼働したり工事用車両が走行したりしないよう，できる限り工事計画を調整している。** |  |  |
| **強風時の作業を控える，騒音を抑えた工法を採用するなど，作業時期や時間帯，工法について配慮している。** |  |  |
| **工事用車両の走行は，周辺への影響が比較的小さいルートや時間帯とするとともに，適切な速度で走行するよう徹底している。** |  |  |
| 造成工事に伴う粉じん等を抑制するため，事業区域内や工事用道路に散水を行うなどの配慮をしている。 |  |  |
| 工事用車両はタイヤ洗浄を行い，粉じん等の発生を抑制するとともに，泥で周辺道路等を汚すことのないよう配慮している。 |  |  |
| 事業区域の周囲に仮囲いを設置し，粉じん等や騒音の低減に努めている。 |  |  |
| 使用する建設機械は，低騒音・低振動型のものを採用している。 |  |  |
| 景観に関する対策（太陽光のみ） | **アレイの高さは，周辺景観との調和に配慮している。** |  |  |
| 周辺景観との調和に配慮してアレイを配置している。 |  |  |
| 敷地境界から距離（バッファーゾーン）をとってアレイを配置している。 |  |  |
| 景観に関する対策 | 敷地境界周辺に植栽を施す，又は周辺部の森林を残している。 |  |  |
| 周辺景観との調和に配慮した発電設備や付帯設備等の色彩としている。 |  |  |
| 既存の発電設備がある場合には，既存設備と新設設備を同系色にしている。 |  |  |
| 動植物や生態系に関する配慮 | **事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，対策を検討するに当たり，専門家に相談している。** |  |  |
| **事業区域内に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，その改変を避ける又は改変面積をできる限り小さくしている。** |  |  |
| **事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，それらの場所への土砂流入を防止するとともに，みだりに侵入し踏み荒らしたりしないようにしている。** |  |  |
| 植栽に用いる樹木等は，その地域の在来種とするよう配慮している。 |  |  |
| 重要な動物の繁殖期など，特に配慮が必要な時期においては，影響を及ぼさないように，工事の時期を調整している（大きな騒音が生じる工事の回避等）。 |  |  |
| 自然との触れ合いの活動の場に関する配慮 | **事業区域内に自然との触れ合いの活動の場がある場合は，その改変面積をできる限り小さくしている。** |  |  |
| **隣接する自然との触れ合いの活動の場へ，造成工事に伴う土ぼこり，建設機械や工事用車両による騒音・振動の影響が及ばないように配慮している。** |  |  |
| 発電設備の稼働時において，隣接する自然との触れ合いの活動の場に対して影響を及ぼさないように，適切に維持管理している。 |  |  |

様式第８号（第６条関係）

説明会等報告書（第　　回目）

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 説開会の開催日時（事業計画の周知期日） | 　　　年　　　月　　　日　　　　：　　　　～　　　： |
| 説明会の開催場所 |  |
| 出席者（周知）の状況 | 参加者：　　　人　説明者：　　　人（配布先：　　　世帯） |
| 説明会（周知）の概要 |  |
| 住民等からの意見，要望等 | 意見，要望等への対応 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 添付書類：説明会資料（周知に係る資料），参加者名簿（受付簿） |

※説明会（周知）の概要について，欄に収まらない場合は，別紙を作成し別紙上部に対象住民等の代表者の署名をもらうこと。

上記について，説明会（周知）の概要及び意見，要望等と相違なく，対象住民等の理解が得られました。

大崎市長　様

　　　年　　月　　日

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

（対象住民等の代表者）

年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

役職名：　　　　　　　　　　　　　　　　役職名：

氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

様式第９号（第６条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業変更事前協議書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により，事業を変更しますので，関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 　 |
| 事業区域の所在地 | 　大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
|  |
| 設計又は実施方法の変更内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 変更理由 |  |

添付書類　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業協議書（様式第６号）の添付書類のうち変更に係る書類

様式第１４号（第１２条関係）

公表に係る弁明書

年　　月　　日

大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１４条第２項の規定により，下記のとおり弁明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 発電設備の種別 |  | 発電出力 | ｋｗ |
| 公表の原因となった事業についての弁明 |  |
| その他当該事業についての弁明 |  |

※弁明書を提出する場合には，証拠書類等を提出することができます。